

尖閣諸島問題

日本政府は、堂々と大義を主張すべき

日本の領有は正当

日本共産党

は見解を発表しました



(写真)尖閣諸島=2004年11月、日本共産党の穀田恵二衆院議員撮影

歴史上も、国際法上も根拠は明らか

尖閣諸島にたいする、歴史上最初の領有行為は、1895年1月の閣議決定による日本領への編入です。その後、最盛期には200人近い日本人が居住し、かつお節や海鳥のはく製を製造していました。

国際法上も、所有者のいない土地は、最初に占有した「先占」にもとづく取得、実効支配が認められています。

日本の領有は、国際法上も正当なものです。

中国側の主張は日本の領有後70年以上たってから

中国が、尖閣諸島の領有権を主張しはじめたのは、日本の領有開始から70年以上たった1970年代に入ってからです。

60年代後半に海底の石油・天然ガスの存在が明らかになってからです。

日本政府は納得のいく説明を

日本の領海で、外国漁船の不法な操業を海上保安庁が取り締まるのは当然のことです。逮捕した船長を「処分保留」として釈放しましたが、逮捕の被疑事実と釈放にいたる一連の経過について、国民に納得のいく説明が求められます。



日本が不当に奪ったものか？

中国側は、「尖閣諸島は、日清戦争に乘じて、日本が不当に奪ったもの」と主張していますが、本当でしょうか？

侵略により奪ったものではない

確かにこの時期、日本は中国への侵略をすすめ、台湾などを不当に奪っています。しかしながら、尖閣諸島はそのときに奪った中国の領域に入っていないと見なされます。なぜなら、日本が領有を宣言したのは、台湾の割譲をきめた講和条約の交渉開始より2か月も前であり、講和条約でも尖閣諸島については一切ふれていないのです。

日中両政府に求めます

このような事件を繰り返さないために、日本政府が、尖閣諸島の領有権について、歴史的にも国際法的にも明確な根拠があることを中国政府や国際社会に明らかにする積極的な活動をおこなうことが必要です。

同時に、中国側にも、事実にもとづき、緊張を高めない冷静な言動や対応をとることを求めます。



川北のひろば

日本共産党は、見解を発表しました。
2010年10月 号外
日本共産党川崎北部地区委員会
川崎市多摩区西生田1-13-1
TEL044-281-3501
jcpkawakita@yahoo.co.jp



日本共産党の志位和夫委員長は、上記の「見解」を4日に仙谷官房長官に伝え(写真)、7日の代表質問で詳細を展開しました。

jcp 検索

暮らし最優先へ 経済危機をどう打開するか 日本共産党の改革提案

急激な円高の要因は？

急激な円高の進行が、日本経済と国民生活の危機に、追い打ちをかけています。

円高は、すでに中小企業、下請け企業の経営を圧迫し、深刻な影響を及ぼしはじめています。「円高対応」を口実にした、労働者のリストラや賃下げ、下請け中小企業の単価切り下げ、発注打ち切りなど、深刻な事態が生まれています。

今回の急激な円高の直接的な原因は、アメリカ経済の減速と先行き不安、投機マネーの欧米からの流出などです。

背景に日本経済のゆがみが

同時に、円高危機を繰り返す大日本には、日本経済のゆがみがあります。それは、ごく少数の輸出大企業が、労働者と中小企業の犠牲のうえに、果てしないコスト削減をすすめる、突出した「国際競争力」を強め、外国市場への輸出を増やしてきたことが、「円高体質」をつくってきた問題があります。



以上の背景をふまえ、

日本共産党は、円高から労働者の雇用、中小企業の経営を守る緊急対策をとるとともに、日本経済を「外需のみ」から家計・内需主導に改革し、「円高体質」を根本から改めていくことを提案します。

内需主導で、

「円高体質」是正を

内需主導で、「円高体質」を是正するためには、その6割をしめる家計を直接応援することが必要です。そのためには、「人間らしい雇用の保障」と「社会保障の充実」が不可欠です。

具体的には、労働者派遣法の抜本改正、最低賃金引き上げ、就職難打開などによって、人間らしい安定した雇用を保障することです。あわせて、後期高齢者医療制度の即時廃止、国保料引き下げなど、社会保障を拡充すること不可欠です。

